

○全会計の予算総額 622 億 170 万円 (前年度当初比 21 億 2,630 万円 +3.5%)

○一般会計予算 293 億 7,000 万円 (前年度当初比 ▲3 億 3,000 万円 ▲1.1%)

<参考 地方財政計画の伸び率 ▲0.8%>

	(予算額)	(前年度当初比)	(主な増減等)
主な歳入 ① 市 税	89 億 7,800 万円	(+ 2.0%)	年少扶養控除の廃止に伴う個人市民税の増加
② 地方交付税	70 億 8,000 万円	(+ 9.1%)	市債元利償還算入額の増加及び臨時財政対策債の減少により相対的に増加 特別交付税も近年の交付実績に基づき増加
③ 国庫支出金	45 億 5,622 万円	(▲11.0%)	子ども手当交付金、生活保護費負担金の減少
④ 県支出金	19 億 8,283 万円	(▲10.2%)	緊急雇用補助金、介護基盤緊急整備交付金の減少
⑤ 市 債	36 億 4,044 万円	(▲ 5.1%)	退職手当債の皆減
うち臨時財政対策債	16 億円	(▲17.9%)	前年度の国からの配分実績に基づき減少

なお、歳出に対し歳入が不足する 3 億 4,000 万円については、財政調整基金の取り崩しにより対応する。
(平成 23 年度当初 3 億 8,000 万円)

	(予算額)	(前年度当初比)	(主な増減等)
主な歳出 ① 人 件 費	46 億 4,741 万円	(▲ 9.9%)	職員給与費・退職手当費の減少
② 扶 助 費	65 億 1,719 万円	(▲ 6.0%)	子ども手当給付費、生活保護費の減少
③ 公 債 費	38 億 3,266 万円	(+ 2.1%)	借換債及び臨時財政対策債の償還元金の増加
④ 物 件 費	39 億 3,813 万円	(▲ 3.6%)	ふるさと雇用・緊急雇用の減少
⑤ 補 助 費	11 億 6,387 万円	(▲ 6.4%)	市税の前納報奨金制度の廃止に伴う減少
⑥ 投資及び出資金	9 億 4,231 万円	(+18.9%)	病院事業(統合新病院建設事業)に対する出資金の増加
⑦ 貸 付 金	2 億 900 万円	(+98.3%)	市内企業の設備投資に要する県鉄工機電協会への貸付金の増加
⑧ 繰 出 金	43 億 4,181 万円	(+ 2.8%)	介護保険特別会計、下水道事業特別会計への繰出金の増加
⑨ 投資的経費	32 億 834 万円	(+11.9%)	橋立小中学校・橋立保育園整備事業費、道路整備事業費の増加

○特別会計予算（7会計） 202億2,810万円（前年度当初比 6億4,450万円 +3.3%）

(1) 国民健康保険特別会計 94億90万円（前年比+2億7,800万円 +3.0%）

被保険者数は減少（H23 21,232人⇒H24 20,686人）の見込みであるが、高度医療や医療技術の発達に伴う1人あたりの医療費の上昇により保険給付費の増加を見込む。

(2) 後期高齢者医療特別会計 8億170万円（前年比+2,850万円 +3.7%）

後期高齢者医療広域連合において、平成24年度保険料が増額改定となることに伴い、後期高齢者医療保険料収入及び広域連合への納付金の増加を見込む。

(3) 介護保険特別会計 65億1,340万円（前年比+3億7,410万円 +6.1%）

介護保険事業計画第5期（H24～H26）の初年度。保険料の増額改定を行うが、介護保険事業調整基金及び介護保険財政安定化基金を活用し、改定幅を抑える。

保険給付では、要介護・要支援者の増加（H23 3,415人⇒H24 3,795人）及び介護報酬の改定（本市における改定率+0.7%）に伴い、保険給付費及び地域支援事業費の増加を見込む。

(4) 下水道事業特別会計 31億3,010万円（前年比+3,290万円 +1.1%）

汚水適正処理区域の見直しに伴い、合併浄化槽設置助成事業を拡充する。公共下水道整備では、片山津処理区污水管渠整備（動橋町）、大聖寺川処理区污水管渠整備（大聖寺緑が丘、別所町）、浄化センターにおける自家発電装置の改築、片山津処理区雨水管渠整備（柴山湯浸水対策）等の整備を図る。

(5) 山代温泉財産区特別会計 1億3,620万円 (前年比▲210万円 ▲1.5%)

「山代温泉総湯・古総湯」の管理運営事業を引き続き行うとともに、古総湯における財産区民の利用促進事業(小学生への入浴体験券配布)を実施する。

(6) 山中温泉財産区特別会計 1億6,140万円 (前年比+50万円 +0.3%)

源泉の配湯事業及び「山中温泉菊の湯」の管理運営事業を引き続き行う。

(7) 土地区画整理事業特別会計 8,440万円 (前年比▲6,740万円 ▲44.4%)

長谷田西区画整理事業においては、保留地売却単価の見直し減額を行い、売却の促進を図る。また、借換債の皆減により会計規模が縮小している。

橋立区画整理事業においては、換地の遅れに伴い平成23年度に計上した道路整備及び造成工事費を補正減額し、改めて平成24年度に計上する。

〇企業会計予算(2会計) 126億360万円 (前年度当初比 18億1,180万円 +16.8%)

(1) 病院事業会計 67億6,470万円 (前年比+9億5,790万円 +16.5%)

統合新病院建設事業に係る用地取得費及び基本計画策定費等を計上する。

市民病院事業においては収益の増加により、収支が黒字化し、山中温泉医療センター事業においても赤字幅が減少する。

(H23 1億7,710万円⇒H24 1億4,840万円)

(2) 水道事業会計 58億3,890万円 (前年比+8億5,390万円 +17.1%)

平成25年春の山中浄水場から山代配水池への送水開始に向け、山中浄水場の整備(膜ろ過施設の整備、耐震化事業)を集中的に実施する。

予算編成における基本的な姿勢

1. 統合新病院建設事業及び総合計画中期実施計画に基づく事業の優先的な予算措置

「統合新病院建設事業」及び「加賀ブランドの創出」、「公共交通対策」、「子育て環境の充実」など、総合計画の中期実施計画（平成22～24年度）において「最重点施策」・「重点施策」に位置づけている事業について優先的に予算措置を行った。

2. 中期財政計画(数値目標)に基づく健全財政の維持

中期財政計画（平成23年度時点修正版）に掲げた「財政の健全化への取組み方針」及び「長期的な財政運営上の課題への対応方針」に基づき編成作業を行い、市債の借入額が元金償還額を下回るようにして、市債残高を増加させないとともに、平成24年度末の財政調整基金残高を、平成22年度末残高22億2,159万円を上回る22億8,294万円（中期財政計画では15億円以上）とし、減債基金残高についても7億4,725万円とするなど、計画に掲げた数値目標の堅持を念頭に置き、健全財政の維持を図った。

・数値目標等の状況

	(中期財政計画)	(平成24年度当初予算に基づく値)	
(1) 平成24年度市債借入額（借換債を除く。）	36億1,700万円	35億3,520万円	
（うち臨時財政対策債を除くと）	20億1,700万円	19億3,520万円	
(2) 平成24年度市債償還元金（借換債を除く。）	31億7,400万円	31億7,235万円	
（うち臨時財政対策債を除くと）	27億6,300万円	27億6,131万円	
(3) 平成24年度末市債残高	396億2,300万円	390億3,218万円	〔平成23年度末〕 386億6,933万円 288億4,828万円〕
（うち臨時財政対策債を除くと）	280億4,400万円	280億2,217万円	
(4) 平成24年度末財政調整基金残高	15億円以上を維持	22億8,294万円	
(5) 平成24年度末減債基金残高	平成27年度までに13億7,000万円程度を積増し	7億4,725万円	
		(平成23年度3月補正で7億円を積増し)	

3. 予算編成過程の「見える化」の取組みと行政評価結果の反映

予算編成過程の透明化を図るため、前年度に引き続き次の取組みを行った。

- (1) 平成22年度事業の内部評価及び各施策に関連する主要な事務事業についての公開外部評価会の実施（平成23年10月）
- (2) 内部評価や公開外部評価会の結果を予算査定作業において活用（平成23年12月～平成24年2月）するとともに、公開外部評価会の対象事業について、評価の結果を踏まえた予算要求から最終予算案までの過程を3つの段階に分けてホームページに公開